平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名　株式会社 ヤマダコーポレーション　　上場取引所　東
コード番号　6392　URL http://www.yamadacorp.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山田　昌太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 村瀬　博樹　TEL 03-3777-5101
定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　:　無
決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,074	9.6	1,242	18.7	1,280	37.4	878	35.8
25年3月期	8,279	△0.4	1,046	31.0	931	33.0	647	28.2

(注)包括利益　26年3月期　1,078百万円　(48.9%)　25年3月期　724百万円　(34.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	73.46	—	16.9	13.5	13.7
25年3月期	54.10	—	14.7	9.9	12.6

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　—百万円　25年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,001	5,929	56.8	474.12
25年3月期	9,035	4,980	52.5	396.98

(参考) 自己資本　26年3月期　5,678百万円　25年3月期　4,747百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	924	△474	△334	2,442
25年3月期	782	△73	△390	2,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	95	14.8	2.3
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	119	13.6	2.3
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		16.6	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	4.7	510	9.0	510	△2.7	350	13.6	29.30
通期	9,200	1.4	1,030	△17.1	1,030	△19.6	720	△18.1	60.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	12,000,000 株	25年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	23,652 株	25年3月期	41,068 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,966,109 株	25年3月期	11,960,497 株

（参考）個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,919	8.4	738	96.7	1,031	67.0	782	51.2
25年3月期	6,384	△0.4	375	△7.6	617	61.6	517	58.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	65.31	―
25年3月期	43.18	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,842	4,423	56.4	369.32
25年3月期	7,087	3,745	52.9	312.74

（参考） 自己資本 26年3月期 4,423百万円 25年3月期 3,745百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に関する監査手続きを実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」に記載しております次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（未適用の会計基準等） …… 18
（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更） …… 18
（表示方法の変更） …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 29
（３）株主資本等変動計算書 …… 32
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 34
（継続企業の前提に関する注記） …… 34
６．その他 …… 34
（１）役員の異動 …… 34
（２）その他 …… 34

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国は堅調が持続し、欧州景気も緩やかながら持ち直しの兆しが見られ、中国その他の新興国も全体として底堅く推移いたしました。

一方、国内経済におきましては、円安の進行や政府の政策等により、個人消費や生産などが持ち直し、また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景として、着実な景気回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、海外部門では円安による輸出採算の改善も相まって、北米向け供給が引き続き堅調に進み、欧州向けについても回復基調、さらに中国をはじめアジア向けも底堅い状況となり、一方、国内部門におきましても景気回復基調のもと堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は9,074百万円（前期比795百万円、9.6%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は2,404百万円（前期比142百万円、6.3%増）、主力製品のダイアフラムポンプを扱うインダストリアル部門は5,509百万円（前期比558百万円、11.3%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は1,160百万円（前期比94百万円、8.8%増）となりました。

利益面では、売上高の増加、売上原価率の低下に伴い、売上総利益3,768百万円（前年同期比363百万円、10.7%増）が確保されたことに加え、経費節減策の実施などから、営業利益は1,242百万円（前期比195百万円、18.7%増）、経常利益は1,280百万円（前期比348百万円、37.4%増）、当期純利益は878百万円（前期比231百万円、35.8%増）となり、増収増益の結果となりました。

②報告セグメントの状況

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は5,298百万円（前期比224百万円、4.4%増）、営業利益は799百万円（前期比332百万円、71.1%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は2,535百万円（前期比387百万円、18.0%増）、営業利益は396百万円（前期比△66百万円、14.3%減）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は944百万円（前期比159百万円、20.3%増）、営業利益は84百万円（前期比△42百万円、33.4%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は295百万円（前期比23百万円、8.7%増）、営業利益は36百万円（前期は0.5百万円）となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は4,377百万円（前期比620百万円、16.5%増）となり、その割合は48.2%となりました。この主な要因は、北米、欧州、東南アジア向け輸出等が堅調に推移したことによるものであります。

③次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国経済の成長持続や欧州経済の一定レベルの回復が見込まれるなか、アセアン諸国での成長率鈍化などの懸念材料が一部にはあるものの、アベノミクス政策に支えられた日本経済の回復を背景に緩やかな持ち直しが期待されます。

こうしたなか、当社グループは、米国を中心とした海外市場の拡大を推進するとともに、国内市場ではオートモティブ部門、インダストリアル部門の両面からの更なる展開を進め、新製品の投入、メンテナンス部門を含めた顧客満足度の向上などを積極的に推進し、業績目標の達成を目指してまいります。

現時点での次期見通しにつきましては、売上高9,200百万円、営業利益1,030百万円、経常利益1,030百万円、当期純利益720百万円を見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、１米ドル＝98円、１ユーロ＝128円を想定しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における資産合計は10,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ966百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加（149百万円）、受取手形及び売掛金の増加（237百万円）、有形固定資産の増加（363百万円）等によるものであります。

負債合計は4,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円の増加となりました。これは主に、一年内償還予定社債の減少（△300百万円）があったものの、未払法人税等の増加（149百万円）、長期借入金の増加（139百万円）等によるものであります。

純資産合計は5,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ948百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加（735百万円）、その他の包括利益累計額の増加（190百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.8%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは924百万円の純収入（前連結会計年度は782百万円の純収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,257百万円、減価償却費227百万円、たな卸資産の減少74百万円等の収入要因があったものの、売上債権の増加193百万円、仕入債務の減少109百万円、法人税等の支払額346百万円等の支出要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは474百万円の純支出（前連結会計年度は73百万円の純支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による64百万円等の収入要因があったものの、有形固定資産の取得557百万円等の支出要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは334百万円の純支出（前連結会計年度は390百万円の純支出）となりました。これは主に、長短借入金の借入による642百万円等の収入要因があったものの、社債償還による支出300百万円、長短借入金の返済による509百万円、配当金の支払による142百万円等の支出要因があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	35.5%	37.5%	41.2%	52.5%	56.8%
時価ベースの自己資本比率（%）	12.2%	18.1%	24.1%	24.5%	51.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.9年	3.0年	3.0年	1.6年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.4倍	16.4倍	17.6倍	29.8倍	50.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と認識しており、今後の事業展開並びに企業体質の強化のための内部留保の確保に努めるとともに、業績を勘案しながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針といたしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成26年５月８日に公表しましたとおり、期末配当金につきましては、１株当たり６円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金（１株当たり４円）とあわせて１株当たり10円となります。

なお、本案は平成26年６月27日開催予定の第89期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、１株当たり年間10円（中間配当金 普通配当５円、期末配当金 普通配当５円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年６月26日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため、開示を省略しております。

２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社５社により構成）は、オートモティブ機器、インダストリアル機器、その他の３部門に関係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は下記表のとおりであります。なお、「４．連結財務諸表　（５）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるとおり、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」の４つを報告セグメントとしておりますが、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ及び中国の現地法人が、それぞれ担当しているため、以下の分類は、当社の主な部門別（市場分野別機器）の区分によっております。

（オートモティブ機器）

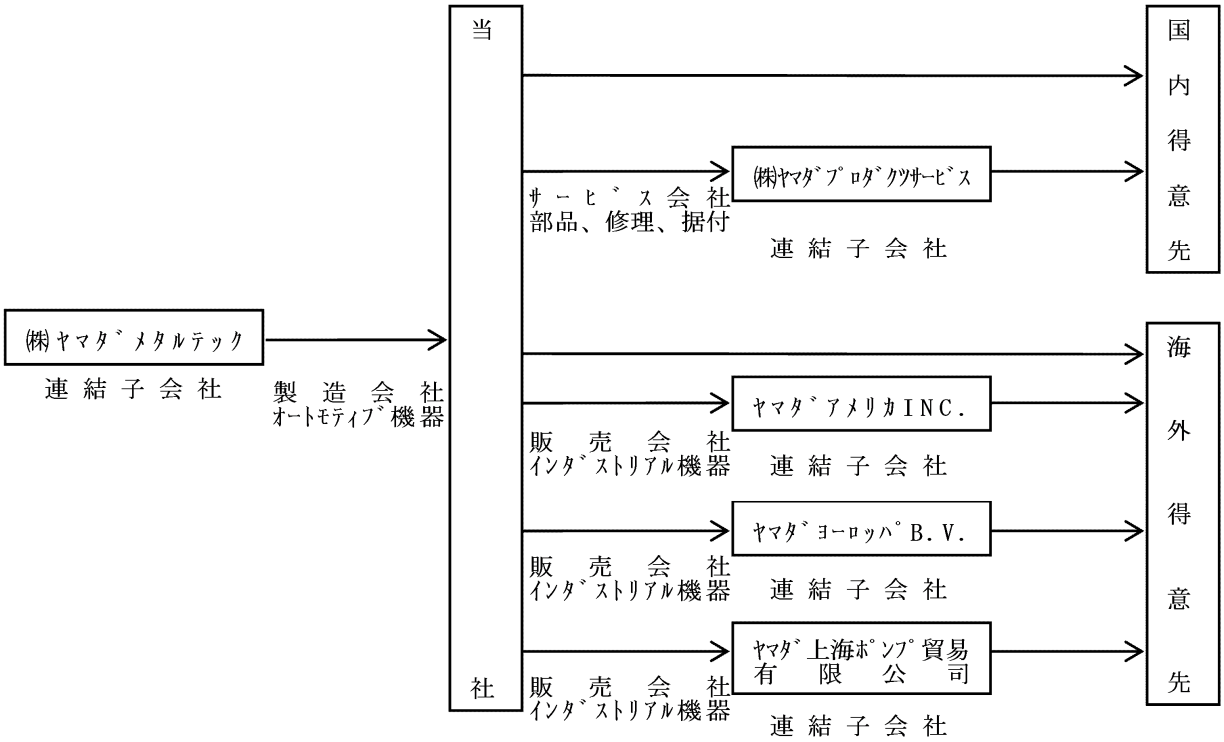
当部門は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーター等のオイル・グリースを供給する潤滑給油機器やタイヤサービス機器、排気ガス排出ホースリール機器及びフロンガス回収機器等の環境整備機器であり、主な市場は自動車をはじめとする車両整備工場やガソリンスタンド等であります。当社が製造・販売するほか㈱ヤマダメタルテックがその一部を製造しております。

（インダストリアル機器）

当部門は、各種産業分野においてオイル・グリースをはじめ塗料・接着剤・インキ・化学薬品等の流体を圧送するためのエアポンプやダブルダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品であります。当社が製造・販売し、また海外市場向け販売にヤマダアメリカＩＮＣ．、ヤマダヨーロッパＢ．Ｖ．及びヤマダ上海ポンプ貿易有限公司があります。

（その他）

当部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理等であり、㈱ヤマダプロダクツサービスが当社の指定サービス店の統括や教育・指導を行っております。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成24年８月に「堅実で公正な企業活動を通じて、お客様のニーズ、社員の喜び、株主の期待、産業と社会の発展に誠実に取り組む」ことを新たな企業理念として掲げ、事業活動を通じて、お客様、社員、株主の皆様、そして社会の皆様からの信頼と期待に応え続ける企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

①収益性を重視する経営の観点から、売上高に占める営業利益率の向上に努めます。

②株主を重視する経営の観点から、株主資本に対する利益率（ＲＯＥ）の向上に努めます。

③健全性・安全性を重視する経営の観点から、総資本に占める有利子負債依存の低減に努めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①新製品開発への取り組みを強化し、多様化ニーズに応えていくとともに市場競争力を高めることに注力します。

②海外部門の強化・拡大を図り、当社製品の市場拡大を目指します。

③製造部門の効率化・合理化、営業体制の見直し強化などコスト削減を継続的に進めます。

④定期採用等の再開、多面的な研修導入など人材面の育成・強化を進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

①当社グループ各社の連携体制・総合力を強化します。

②各種の自然災害あるいはシステム含めた人的災害のリスク対策を強化します。

③コンプライアンス面からの管理体制の充実強化を進めます。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,059	2,412,434
受取手形及び売掛金	※2 1,540,989	1,778,643
有価証券	50,772	50,802
商品及び製品	1,272,322	1,368,104
仕掛品	270,977	274,247
原材料及び貯蔵品	400,118	337,684
繰延税金資産	36,143	165,051
その他	73,981	78,837
貸倒引当金	△6,699	△6,339
流動資産合計	5,901,664	6,459,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,737,218	※1 2,641,214
減価償却累計額	△1,598,540	△1,525,675
建物及び構築物（純額）	※1 1,138,678	※1 1,115,538
機械装置及び運搬具	※1 1,388,556	※1 1,390,461
減価償却累計額	△1,175,081	△1,186,996
機械装置及び運搬具（純額）	※1 213,475	※1 203,464
土地	※1 1,241,962	※1 1,255,269
リース資産	－	20,518
建設仮勘定	554	346,589
その他	714,229	737,454
減価償却累計額	△636,521	△642,943
その他（純額）	77,708	94,510
有形固定資産合計	2,672,378	3,035,890
無形固定資産	72,056	53,300
投資その他の資産		
投資有価証券	349,669	412,604
破産更生債権等	1,756	1,867
その他	46,272	45,674
貸倒引当金	△8,102	△7,051
投資その他の資産合計	389,597	453,094
固定資産合計	3,134,031	3,542,285
資産合計	9,035,696	10,001,752

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,494,451	1,448,899
短期借入金	※1 127,000	※1 102,000
リース債務	11,148	30,805
1年内償還予定の社債	300,000	―
1年内返済予定の長期借入金	※1 122,496	※1 150,435
未払法人税等	129,060	278,406
賞与引当金	105,232	117,043
未払費用	149,436	168,459
その他	65,786	60,763
流動負債合計	2,504,612	2,356,813
固定負債		
長期借入金	※1 690,328	※1 830,190
リース債務	25,628	43,276
繰延税金負債	251,033	271,001
退職給付引当金	456,946	―
退職給付に係る負債	―	449,297
資産除去債務	20,349	20,349
負ののれん	61,147	56,255
長期未払金	43,200	43,200
その他	1,500	2,000
固定負債合計	1,550,133	1,715,571
負債合計	4,054,746	4,072,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	58,187
利益剰余金	4,143,690	4,878,944
自己株式	△8,512	△4,865
株主資本合計	4,791,928	5,532,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,953	89,077
為替換算調整勘定	△94,441	56,928
その他の包括利益累計額合計	△44,487	146,006
少数株主持分	233,508	251,095
純資産合計	4,980,949	5,929,367
負債純資産合計	9,035,696	10,001,752

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	8,279,336	9,074,379
売上原価	※5 4,874,137	※5 5,305,937
売上総利益	3,405,199	3,768,442
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	110,952	111,866
広告宣伝費	57,679	56,170
役員・従業員給与手当	1,004,297	1,058,329
賞与及び手当	104,967	136,256
法定福利及び厚生費	210,067	230,921
賞与引当金繰入額	65,261	63,340
減価償却費	88,443	93,603
賃借料	62,673	64,166
その他	654,318	711,423
販売費及び一般管理費合計	※1 2,358,662	※1 2,526,078
営業利益	1,046,536	1,242,363
営業外収益		
受取利息	4,052	4,694
受取配当金	8,991	7,650
負ののれん償却額	4,891	4,891
為替差益	－	27,655
不動産賃貸料	7,674	9,928
貸倒引当金戻入額	－	1,657
その他	19,514	13,094
営業外収益合計	45,124	69,574
営業外費用		
支払利息	23,860	18,225
売上割引	13,027	13,236
為替差損	119,443	－
その他	3,683	121
営業外費用合計	160,015	31,583
経常利益	931,646	1,280,354
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,782	※2 557
投資有価証券売却益	27,218	2,954
国庫補助金	1,296	－
補助金収入	4,765	－
その他	1,631	－
特別利益合計	36,695	3,511

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別損失		
固定資産処分損	※3 19,866	※3 26,043
減損損失	※4 3,035	－
役員退職慰労金	85,000	－
その他	※6 4,835	－
特別損失合計	112,737	26,043
税金等調整前当期純利益	855,603	1,257,822
法人税、住民税及び事業税	266,136	498,809
法人税等調整額	7,274	△129,273
法人税等合計	273,410	369,535
少数株主損益調整前当期純利益	582,193	888,286
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△64,873	9,304
当期純利益	647,066	878,982

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	582,193	888,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,472	39,124
為替換算調整勘定	118,810	151,369
その他の包括利益合計	※1 142,283	※1 190,493
包括利益	724,476	1,078,780
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	789,349	1,069,476
少数株主に係る包括利益	△64,873	9,304

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	56,750	3,566,627	△8,100	4,215,277
当期変動額					
剰余金の配当			△59,901		△59,901
当期純利益			647,066		647,066
連結範囲の変動			△10,101		△10,101
自己株式の取得				△411	△411
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	577,063	△411	576,651
当期末残高	600,000	56,750	4,143,690	△8,512	4,791,928

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,480	△213,251	△186,771	1,077,494	5,106,000
当期変動額					
剰余金の配当					△59,901
当期純利益					647,066
連結範囲の変動					△10,101
自己株式の取得					△411
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,472	118,810	142,283	△843,985	△701,702
当期変動額合計	23,472	118,810	142,283	△843,985	△125,050
当期末残高	49,953	△94,441	△44,487	233,508	4,980,949

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	56,750	4,143,690	△8,512	4,791,928
当期変動額					
剰余金の配当			△143,728		△143,728
当期純利益			878,982		878,982
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△380	△380
自己株式の処分		1,436		4,027	5,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		1,436	735,253	3,646	740,337
当期末残高	600,000	58,187	4,878,944	△4,865	5,532,265

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,953	△94,441	△44,487	233,508	4,980,949
当期変動額					
剰余金の配当					△143,728
当期純利益					878,982
連結範囲の変動					
自己株式の取得					△380
自己株式の処分					5,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,124	151,369	190,493	17,586	208,080
当期変動額合計	39,124	151,369	190,493	17,586	948,417
当期末残高	89,077	56,928	146,006	251,095	5,929,367

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	855,603	1,257,822
減価償却費	193,135	227,514
負ののれん償却額	△4,891	△4,891
減損損失	3,035	－
受取利息及び受取配当金	△13,044	△12,345
支払利息	23,860	18,225
売上債権の増減額（△は増加）	77,566	△193,765
たな卸資産の増減額（△は増加）	△177,526	74,114
仕入債務の増減額（△は減少）	127,482	△109,184
割引手形の増減額（△は減少）	7,000	－
役員退職慰労金	85,000	－
長期未払金の増減額（△は減少）	△144,300	－
その他	△27,612	19,531
小計	1,005,309	1,277,021
利息及び配当金の受取額	13,044	12,345
利息の支払額	△26,223	△18,275
役員退職慰労金の支払額	△55,000	－
法人税等の支払額	△166,403	△346,538
法人税等の還付額	11,823	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,549	924,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,917	△2,005
定期預金の払戻による収入	32,262	3,000
有形固定資産の取得による支出	△196,996	△557,689
有形固定資産の売却による収入	7,724	64,210
投資有価証券の取得による支出	△2,084	△2,144
投資有価証券の売却による収入	72,733	－
親会社株式の売却による収入	－	13,746
保険積立金の解約による収入	47,167	－
その他	△4,971	6,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,083	△474,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	653,677	292,000
短期借入金の返済による支出	△635,159	△317,000
長期借入れによる収入	550,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△386,396	△192,994
社債の償還による支出	△500,000	△300,000
配当金の支払額	△57,693	△142,736
少数株主への配当金の支払額	△2,000	－
その他	△13,206	△24,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,778	△334,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,308	35,032
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	342,996	150,400

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び現金同等物の期首残高	1,987,078	2,292,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,149	－
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△99,098	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,292,125	※1 2,442,526

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　5社

主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司の決算日は12月31日でありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法（ヘッジ取引については、ヘッジ会計）によっております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　　２～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

主に、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産負債、及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…金利スワップ取引

ヘッジ対象

…変動金利借入金

③ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については現時点で評価中であります。

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱い（過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない）に従っております。

当該変更による連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」及び「未払費用」は、負債の総額の100分の１を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた226,371千円は、「リース債務」11,148千円、「未払費用」149,436千円、「その他」65,786千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債の総額の100分の１を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた27,128千円は、「リース債務」25,628千円、「その他」1,500千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当連結会計年度 （平成26年３月31日）	
建物及び構築物	896,615千円	(407,254千円)	887,331千円	(382,283千円)
機械及び装置	146,349	(146,349　)	144,672	(144,672　)
土地	766,731	(32,467　)	780,038	(32,467　)
計	1,809,696	(586,071　)	1,812,043	(559,423　)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当連結会計年度 （平成26年３月31日）	
短期借入金	57,000千円	(20,000千円)	72,000千円	(20,000千円)
１年内返済予定の長期借入金	152,496	(74,196　)	150,435	(101,328　)
長期借入金	690,328	(492,610　)	830,190	(671,282　)
計	899,824	(586,806　)	1,052,625	(792,610　)

上記のうち（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※２　連結会計年度末日満期手形

前連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。また、当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	12,531千円	－千円
支払手形	6,417	－

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
9,850千円	18,744千円

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
機械装置及び運搬具	1,782千円	557千円

※３　固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	2,873千円	24,649千円
機械装置及び運搬具	16,633	1,131
その他	359	262
計	19,866	26,043

※４　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類	金額
東京都大田区　他	遊休資産	電話加入権	3,035千円

事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、１つの資産グループとしてグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

電話加入権については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

※５　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
10,099千円	3,326千円

※６　その他（特別損失）のうち主要な内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業所移転に伴う費用	3,184千円	－千円
工場操業停止に伴う損失	1,651	－

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,879千円	60,789千円
組替調整額	△8,408	－
税効果調整前	36,470	60,789
税効果額	△12,998	△21,665
その他有価証券評価差額金	23,472	39,124
為替換算調整勘定：		
当期発生額	118,810	151,369
その他の包括利益合計	142,283	190,493

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,000	－	－	12,000
合計	12,000	－	－	12,000
自己株式				
普通株式	38	2	－	41
合計	38	2	－	41

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	59,901	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日 定時株主総会	普通株式	95,820	利益剰余金	8.00	平成25年３月31日	平成25年６月27日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,000			12,000
合計	12,000			12,000
自己株式				
普通株式	41	1	18	23
合計	41	1	18	23

（注）　普通株式の自己株式の株式はＹＭＴの投資有価証券売却によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	95,820	8.00	平成25年３月31日	平成25年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	71,858	利益剰余金	6.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	2,263,059千円	2,412,434千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	50,772	50,802
預入期間が３か月を超える定期預金	△21,706	△20,710
現金及び現金同等物	2,292,125	2,442,526

２　重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ54,152千円及び61,183千円であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」の４つを報告セグメントとしております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている所在地別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日～至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	米国	オランダ	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,073,728	2,148,332	785,065	272,211	8,279,336	－	8,279,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,627,689	54,156	14,148	－	1,695,993	△1,695,993	－
計	6,701,417	2,202,488	799,213	272,211	9,975,330	△1,695,993	8,279,336
セグメント利益	467,582	462,633	127,173	560	1,057,950	△11,413	1,046,536
セグメント資産	7,391,968	1,213,758	695,580	163,350	9,464,657	△428,961	9,035,696
セグメント負債	3,797,749	588,566	197,444	59,279	4,643,040	△588,293	4,054,746
その他の項目							
減価償却費	157,085	16,728	12,351	6,970	193,135	－	193,135
負ののれん償却額	4,891	－	－	－	4,891	－	4,891
受取利息	118	881	2,890	162	4,052	－	4,052
支払利息	17,419	6,120	318	1	23,860	－	23,860

当連結会計年度（自平成25年４月１日～至平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	米国	オランダ	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,298,032	2,535,858	944,699	295,789	9,074,379	－	9,074,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,864,282	73,293	18,447	7,078	1,963,102	△1,963,102	－
計	7,162,315	2,609,151	963,147	302,867	11,037,482	△1,963,102	9,074,379
セグメント利益	799,886	396,450	84,643	36,482	1,317,461	△75,098	1,242,363
セグメント資産	8,127,899	1,490,896	679,135	196,541	10,494,473	△492,721	10,001,752
セグメント負債	3,806,151	715,787	109,763	47,835	4,679,538	△607,153	4,072,384
その他の項目							
減価償却費	187,411	18,782	13,786	7,532	227,514	－	227,514
負ののれん償却額	4,891	－	－	－	4,891	－	4,891
受取利息	88	2,289	2,146	170	4,694	－	4,694
支払利息	11,820	6,405	－	－	18,225	－	18,225

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,113	△760
棚卸資産の調整額	△8,299	△74,338
合計	△11,413	△75,098

※全社費用は主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額及び研究開発費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△415,080	△407,934
棚卸資産の調整額	△13,881	△84,786
合計	△428,961	△492,721

セグメント負債

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△588,293	△607,153

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（全社費用の変更）

第１四半期連結会計期間より、全社費用の所属セグメントを、「日本」に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で102,294千円減少しております。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても変更後の区分方法により作成しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	396.98円	474.12円
１株当たり当期純利益金額	54.10円	73.46円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益（千円）	647,066	878,982
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	647,066	878,982
期中平均株式数（千株）	11,960	11,966

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,257	2,017,579
受取手形	410,035	462,209
売掛金	1,306,566	1,405,235
有価証券	50,772	50,802
商品及び製品	290,149	311,904
仕掛品	253,498	257,446
原材料及び貯蔵品	310,203	257,797
繰延税金資産	－	84,629
前払費用	11,531	12,654
未収入金	27,062	22,117
その他	900	19,879
貸倒引当金	△1,499	△1,086
流動資産合計	4,504,478	4,901,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,042,968	1,871,050
減価償却累計額	△1,180,738	△1,058,092
建物（純額）	862,229	812,958
構築物	208,719	208,680
減価償却累計額	△179,877	△182,769
構築物（純額）	28,842	25,911
機械及び装置	1,052,136	1,047,739
減価償却累計額	△904,312	△901,805
機械及び装置（純額）	147,824	145,934
車両運搬具	84,206	83,005
減価償却累計額	△65,538	△68,112
車両運搬具（純額）	18,668	14,893
工具	345,183	339,567
減価償却累計額	△341,311	△321,077
工具（純額）	3,872	18,489
器具備品	176,043	165,169
減価償却累計額	△133,713	△133,155
器具備品（純額）	42,329	32,013
土地	621,832	621,832
リース資産	－	20,518
建設仮勘定	554	346,589
有形固定資産合計	1,726,153	2,039,139
無形固定資産		
特許権	12,134	10,907
商標権	885	710

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
意匠権	1	－
ソフトウエア	56,261	39,879
無形固定資産合計	69,283	51,497
投資その他の資産		
投資有価証券	349,669	412,604
関係会社株式	401,644	401,644
長期貸付金	14,400	12,000
破産更生債権等	1,756	1,677
長期前払費用	5,061	3,409
会員権	16,000	16,000
その他	7,117	10,053
貸倒引当金	△8,102	△6,870
投資その他の資産合計	787,547	850,519
固定資産合計	2,582,984	2,941,157
資産合計	7,087,463	7,842,326
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,265,187	1,154,026
買掛金	275,914	327,045
短期借入金	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	300,000	－
1年内返済予定の長期借入金	74,196	101,328
リース債務	11,148	30,805
未払金	37,487	28,019
株主、役員、従業員に対する未払金	1,527	－
未払費用	71,977	95,773
未払法人税等	109,408	262,336
前受金	870	870
預り金	7,628	7,780
前受収益	－	3,202
賞与引当金	89,000	101,000
流動負債合計	2,264,345	2,132,185
固定負債		
長期借入金	492,610	671,282
リース債務	25,628	43,276
繰延税金負債	57,003	78,319
退職給付引当金	438,075	429,693
資産除去債務	19,249	19,249
長期未払金	43,200	43,200

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
その他	1,500	2,000
固定負債合計	1,077,266	1,287,022
負債合計	3,341,612	3,419,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	53,746	53,746
資本剰余金合計	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,561	50,930
別途積立金	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金	775,074	1,414,229
利益剰余金合計	3,046,635	3,685,159
自己株式	△4,485	△4,865
株主資本合計	3,695,897	4,334,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,953	89,077
評価・換算差額等合計	49,953	89,077
純資産合計	3,745,850	4,423,118
負債純資産合計	7,087,463	7,842,326

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	6,384,991	6,919,530
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	283,394	290,149
当期製品製造原価	3,328,153	3,449,589
当期商品仕入高	1,371,277	1,335,119
修理売上原価	50,384	47,699
合計	5,033,210	5,122,557
商品及び製品期末たな卸高	290,149	311,904
売上原価合計	4,743,060	4,810,652
売上総利益	1,641,930	2,108,877
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	86,685	86,401
広告宣伝費	35,129	37,617
販売手数料	8,117	10,725
役員報酬	90,070	103,830
給料	384,158	395,293
賞与及び手当	83,273	111,701
賞与引当金繰入額	44,000	51,000
法定福利及び厚生費	110,464	119,451
退職給付費用	26,029	13,884
減価償却費	50,102	47,480
賃借料	38,389	38,885
交通費	63,183	63,650
租税公課	34,624	36,779
支払手数料	116,819	125,593
研究開発費	9,850	18,744
その他	85,898	109,796
販売費及び一般管理費合計	1,266,795	1,370,834
営業利益	375,135	738,043
営業外収益		
受取利息	100	81
受取配当金	156,386	176,415
為替差益	87,481	108,583
不動産賃貸料	15,865	19,874
雑収入	10,415	11,179
営業外収益合計	270,249	316,133

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業外費用		
支払利息	5,757	5,982
社債利息	5,981	3,186
売上割引	13,027	13,236
雑損失	2,844	－
営業外費用合計	27,610	22,406
経常利益	617,774	1,031,770
特別利益		
固定資産売却益	784	245
投資有価証券売却益	27,218	－
特別利益合計	28,003	245
特別損失		
固定資産処分損	19,852	25,951
減損損失	2,362	－
特別損失合計	22,215	25,951
税引前当期純利益	623,562	1,006,064
法人税、住民税及び事業税	106,668	308,790
法人税等調整額	△371	△84,979
法人税等合計	106,297	223,811
当期純利益	517,265	782,253

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
		金額（千円）	百分比（%）	金額（千円）	百分比（%）
Ⅰ　原材料費		2,347,437	69.6	2,508,705	70.2
Ⅱ　外注加工費		132,607	3.9	126,664	3.5
Ⅲ　労務費		632,091	18.8	649,591	18.2
Ⅳ　経費	（※１）	259,125	7.7	289,181	8.1
当期総製造費用		3,371,262	100.0	3,574,143	100.0
期首仕掛品たな卸高		307,172		253,498	
合計		3,678,435		3,827,642	
仕掛品有償支給高		71,379		88,918	
期末仕掛品たな卸高		253,498		257,446	
他勘定振替高	（※２）	25,403		31,686	
当期製品製造原価		3,328,153		3,449,589	

（注）

※１　経費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	84,728千円	127,548千円
租税公課	19,805	19,673
福利厚生費	7,334	7,025
支払手数料	39,640	30,490
仕損品費	5,557	8,709
支払電力料	26,451	30,168
修繕費	30,167	21,263

※２　他勘定振替高

	前事業年度	当事業年度
製造経費へ	8,950千円	9,783千円
一般管理費（研究開発費）へ	6,481	11,956
販売費（広告宣伝費他）へ	3,549	4,812
売上原価（修理売上原価）へ	6,120	5,133
営業外費用へ	302	－
計	25,403	31,686

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	52,232	2,070,000	317,039	2,589,271
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△670		670	－
剰余金の配当							△59,901	△59,901
当期純利益							517,265	517,265
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△670	－	458,034	457,363
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	51,561	2,070,000	775,074	3,046,635

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,073	3,238,944	26,480	26,480	3,265,425
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△59,901			△59,901
当期純利益		517,265			517,265
自己株式の取得	△411	△411			△411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			23,472	23,472	23,472
当期変動額合計	△411	456,952	23,472	23,472	480,424
当期末残高	△4,485	3,695,897	49,953	49,953	3,745,850

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	51,561	2,070,000	775,074	3,046,635
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△631		631	－
剰余金の配当							△143,728	△143,728
当期純利益							782,253	782,253
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△631	－	639,155	638,524
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	50,930	2,070,000	1,414,229	3,685,159

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,485	3,695,897	49,953	49,953	3,745,850
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△143,728			△143,728
当期純利益		782,253			782,253
自己株式の取得	△380	△380			△380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			39,124	39,124	39,124
当期変動額合計	△380	638,143	39,124	39,124	677,267
当期末残高	△4,865	4,334,040	89,077	89,077	4,423,118

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。